

自己検証結果報告書

令和2年8月

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

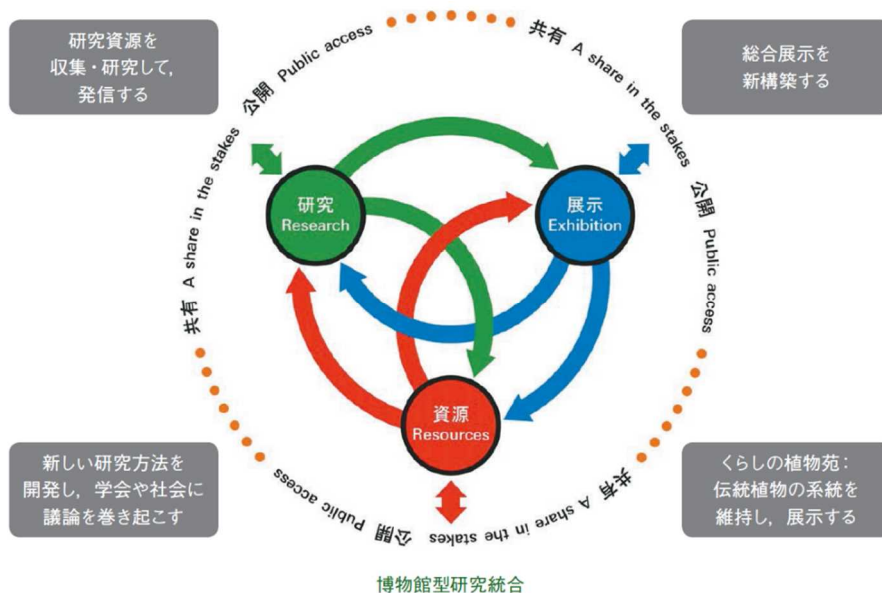
国立歴史民俗博物館

目次

全体概要	1
. 運営面	5
. 中核拠点性	6
. 国際性	10
. 研究資源	12
. 新分野の創出	16
. 人材育成	19
. 社会との関わり	21
自由記述	25
添付資料 1	28
添付資料 2	28
添付資料 3	29

全体概要

国立歴史民俗博物館(以下、歴博という)は、日本の歴史と文化に関する研究を組織的かつ持続的に推進する中核的・国際的な研究機関である。歴博は、歴史資料・情報の収集、整理、調査研究、そして提供という一連の機能を有することを最大の特色とする。歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特性を活かし「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイル「博物館型研究統合」を実践する。多様な歴史資料にもとづき、文献史学・考古学・民俗学および自然科学を含む関連諸学の学際的研究を通じて、現代的視点と国際的な視野のもとに、日本の歴史と文化に関する基礎的ならびに先端的な研究を推進する。歴博は、大学共同利用機関として、そのすべての機能を国内外の大学等研究機関および研究者と連携・共有するとともに、次代を担う研究者を育成し、広く国内外の人々に日本の歴史と文化への理解を促進する。



．運営面

【概要】 歴博は、その研究分野に対応した委員から構成される運営会議のもと、国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて、開かれた運営体制をとっている。また、共同利用・共同研究についても、外部の研究者が応募できる完全な公募制を実施するなど、研究者コミュニティに開かれた実施体制をとっている。研究活動における適切なコンプライアンスを確保するため、文部科学省が策定した各種ガイドラインを踏まえて人間文化研究機構(以下、機構という)が制定した関係規程にもとづきつつ、コンプライアンス研修・研究倫理教育研修会等に教職員を参加させ、理解度向上をはかるなど適切な管理・運営をおこなっている。

．中核拠点性

【概要】 歴博は、歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特長を活かし、「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践してきた。さらに、第3期は、研究推進体制を強化するため、国際企画室や大学連携推進室を設置して国内外の大学等研究機関と71件の学术交流協定を締結した(国際39件、国内32件、第2期終了時から47件増)。そして、第3期4年間で116件の共同研究を実施した。その成果は『国立歴史民俗博物館研究報告』をはじめとして論文等で発表するとともに、博物館をもつという特長を

活かし、企画展示 20 件(うち国際企画展示 12 件)、特集展示 26 件を開催し、展示図録 12 冊を刊行し、その研究成果を研究者コミュニティや社会に広く発信することにより、日本の歴史と文化にかかわる中核的な研究拠点として機能している。

さらに近年の新知見や国際的な人文科学の思潮変化を受けて、学術コミュニティから再構築が求められていた日本とその周辺地域の先史・古代史像について、最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第 1 室(先史・古代)新構築により公開することにより、学術コミュニティの要請に応え、その総合的な発展に寄与している。また共同研究の制度を見直し、外部の研究者が、すべての共同研究に応募できることはもちろん、歴博所蔵資料や分析機器・装置の共同利用を促進するため、共同利用型共同研究を新設するなど、研究者コミュニティに開かれた共同研究の実施体制を構築した。その結果、外部研究者が代表を務める共同研究が、第 2 期終了時 5 件であったものが、第 3 期 4 年間で 24 件に大幅に増加し、共同利用性を高め、特色ある共同研究を実施することにより、日本の歴史と文化の研究にかかわる大学や研究者コミュニティを先導し、基盤的な研究や最先端の研究をおこなう中核的な学術研究機関として機能している。

．国際性

【概要】 歴博は、国際的な共同研究の推進のため、国際交流室を国際企画室に再編し、国際的な交流事業の企画立案を支援することにより、国際学術交流協定等を 39 件締結し(第 2 期から 21 件増)、国際的な研究ネットワークを構築するとともに、国際的な共同研究や展示プロジェクトを 34 件(第 2 期から 14 件増)推進して、その成果を可視化するため、国際シンポジウム・国際研究集会等 27 回(第 2 期から 11 回増)、国際企画展示 12 件(第 2 期から 11 件増)を実施した。

とくに、ヨーロッパに散在する日本歴史文化資料を調査活用する研究では、第 2 期までの学際的調査・研究をさらに発展させ、日本文化研究の成果の新たな発信・研究者育成のため、11 件の大学・博物館と国際学術交流協定を締結した。その結果、イギリス・ドイツ・オーストリアの博物館等と共同で企画展示 8 件、国際シンポジウム 5 件を開催し、研究成果を資料の所在地・所蔵機関に積極的に還元したことにより、日本文化発信の国際連携モデルと高く評価された。また、日本文化研究にかかわる国際的な研究動向を把握し、運営へスムーズに反映させるため、館長が諮問する会議体である運営会議に外国人研究者の委員 1 名を加えた。さらに、外国人研究者受け入れ制度を見直し、外国人研究者が利用しやすい制度とするとともに、国際交流棟を建設し、外国人研究者の滞在中の生活サポートをおこなうなどの環境整備をおこなった。これらの取り組みにより、海外における日本の歴史と文化にかかわる中核的かつ国際的研究拠点として機能している。

．研究資源

【概要】 歴博は、研究者コミュニティの要請に応え、研究資源である所蔵資料の拡充に努め、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供している。とくに「大学闘争関連資料」等、保存・管理・活用することが困難であった資料を収集し、共同研究を実施し、企画展示を開催して、博物館をもつ大学共同利用機関ならではの卓越した学術研究基盤を拡充した。また、収集した資料にかかわるデータベースは、新たに 5 件公開した(合計 57 件、検索件数 599,781 件、表示件数 1,755,491 件)。

また、所蔵資料を対象とした共同研究を 6 件実施するとともに、所蔵資料や分析機器等の共同利

用のさらなる促進のため、共同利用型共同研究を新設し、14件を実施するなど、所蔵する研究資料・分析機器の活用を推進した。とくに金属原料等の産地同定に有効な分析装置(高分解能マルチコレクタ ICP 質量分析装置)は、個々の大学では実施困難な分析をおこなうために、第3期4年間で、延べ77機関/1,133人が267回利用し、研究を進めることで持続的・発展的に共同利用に供した。

さらに、様々な学問分野から日本歴史の再構築をおこなうため、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施し、歴史資料の情報基盤システム「khirin」を開発して日本の歴史と文化を扱うものとしては大規模な歴史文化データインフラ構築をおこない、卓越した学術研究基盤を構築し、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供する体制とした。さらに、このシステムを使って、学術交流協定を結んでいる千葉大学・鳴門教育大学とともに、同大学所蔵の古文書をデジタル化・オンライン公開する事業を共同で実施した。

．新分野の創出

【概要】 日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究の異分野連携ユニットでは、古文書の用紙そのものに着目して、自然科学的手法も含めて多面的に分析する方法論を新たに開拓し、異分野連携研究による新分野の創出に取り組んだ。その成果は日本文化財学会において発表し、第11回ポスター賞を受賞した。さらに、自然科学的手法により取得した資料データと歴史研究による資料データを横断的に統合し、共同研究可能なモデルへと転換を図ることを目的とした情報基盤システム「khirin」を開発し、大規模な歴史データインフラ構築をおこなった(データ数36万件)ほか、研究の全体像をミシガン大学出版より電子書籍で刊行し、オープンアクセスにより公開した。

また、日本の原始・古代史像新構築のため、歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元および出土人骨の化学分析などの異分野連携や、グローバルな視点の導入による最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第1室(先史・古代)新構築に反映させた。さらに共同研究「学際的研究による漆文化史の新構築」では、美術史学・考古学・文献史学・民俗学・植物学・分析化学等による異分野連携共同研究の成果を、博物館をもつ大学共同利用機関という歴博の特長を活かして、企画展示「URUSHI ふしぎ物語 - 人と漆の12000年史 - 」で研究者や一般に公開した。多様な視点から日本の漆文化を取り上げたものとして、学術的にも社会的にも高い評価を得た。

また、歴博は、国内外の大学等研究機関と連携して共同研究・共同利用の促進をはかるため、国際企画室を再編し、大学連携推進室、メタ資料学研究センターを設置し、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組むため、大学や研究機関等との連携について、定期的に検討している。

．人材育成

【概要】 歴博は、総合研究大学院大学(以下、総研大という)の日本歴史研究専攻の基盤機関として、博物館をもつという特長を活かし、歴博の展示と所蔵資料を教材とした授業を開講して次代を担う研究者の育成につとめ、第3期4年間で12名の学生を指導し、6名に博士号を授与した。また、千葉大学・長崎大学等との連携協定にもとづき、2018年、「国立歴史民俗博物館 未来世代育成プログラム」を創設し、大学院修士課程の学生を対象に集中講義「総合資料学」を開講して若手研究者を育成した。また、テニユアトラック制の助教1名を採用したほか、基幹研究プロジェクト等の研究

プロジェクトの実施のため、若手研究者を特任助教・プロジェクト研究員・リサーチアシスタントとして、第3期4年間で30名を採用し、歴博の研究スタイルである「博物館型研究統合」を推進できる人材育成に取り組んだ。

所蔵資料や分析機器・設備の共同利用を促進して大学等の研究教育機能強化に貢献するため、外部の若手研究者を主たる対象として共同利用型共同研究を2018年度から新たに開始し、14件を実施した。また、2016年度に外国人招へい研究者制度を新設して外国人研究者の受け入れ促進に取り組み、第3期4年間で、16名を受け入れた。

また、教育研究職の人材の多様化に積極的に取り組み、常勤の女性研究者の割合が、第2期終了時の18.60%（全体数43名のうち8名）から第3期4年目の23.81%（全体数42名のうち10名）に増加した。以上の取り組みにより、歴博の研究環境を活かして、若手研究者の育成のほか、外国人研究者や女性研究者等の活躍機会の創出に貢献している。

．社会との関わり

【概要】 歴博は、博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を活かし博物館を通じて、共同研究の最新の成果を、社会一般に広く公開し、その成果を社会と共有するとともに、社会からの意見を受け止め、それを新たな共同研究の展開や資料収集へと結びつけ、社会の要請に応えることにより社会の諸活動に寄与している。

歴博は、花王株式会社をはじめとした企業と連携した産学連携共同研究を推進するとともに、展示ディスプレイ企業と連携して多様な場所で研究成果等を発信できるモバイル型展示ユニットを開発し、大学及び地域社会における研究成果の発信に活用している。また、東京国際空港、成田国際空港と連携して、所蔵資料を使った展示コンテンツの制作をおこない、日本を訪れる外国人に向けて、日本の歴史と文化の情報発信をおこなっている。

さらに、歴博は、「全国歴史民俗系博物館協議会」の中心機関として、全国の歴史民俗系博物館や地方自治体等の地域社会と連携・協力して地域の文化財の記録、保存、活用に取り組むとともに、大学等研究機関及び地域社会と連携して、地域文化の再構築に貢献している。また、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を立ち上げ、各地の「史料ネット」の設立・活動を支援するとともに、大規模災害の被災地において文化財レスキュー等の技術支援を実施することにより、社会の多様な課題解決に取り組んだ。

自由記述

【概要】 歴博は「自己検証」をおこなった結果、「大学共同利用機関として備えるべき要件」を満たしている。とくに歴博は、これまで、国際性と社会との関わりに課題があったが、第3期において、様々な取り組みを積極的に実施した結果、この点において、第2期から大きく伸長した。今後も第3期で培ったことを基礎に博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を活かし、特色ある共同利用・共同研究をさらに発展させる必要がある。

．運営面

開かれた運営体制の下、各研究分野における国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されていること

【主な観点】

共同利用・共同研究の実施に関する重要事項であって、機関の長が必要と認めるものについて、当該機関の長の諮問に応じる会議体として、当該機関の職員、 以外の関連研究者及び 以外でその他機関の長が必要と認める者の委員で組織する運営委員会等を置き、 の委員の数が全委員の2分の1以下であること

上記の体制が、国内外の研究者コミュニティの意向を把握し、適切に反映できる人数・構成となっていること

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制が整備される等、適切なコンプライアンスが確保されるための体制が実施されていること

共同利用・共同研究の課題等を広く国内外の関連研究者から募集し、関連研究者その他の当該機関の職員以外の者の委員の数が全委員の数の2分の1以上である組織の議を経て採択が行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 運営会議の設置と組織(外部構成員の数・割合)、開催実績()
- ・ 運営会議構成メンバーの専門分野()
- ・ 研究活動における不正行為等への対応等適切なコンプライアンス確保に向けた必要な体制の整備状況(研修の実施状況)()
- ・ 共同研究委員会・資料収集委員会の設置と組織(外部構成員の数・割合)、開催実績()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

運営会議の設置と組織 共同利用・共同研究等、歴博の運営にかかわる重要な案件については、館長の諮問に応じる会議体として、運営会議を設置している。運営会議は、全委員21名のうち、歴博の職員以外の委員(外部委員)が11名と過半数で構成され、より外部の意見が反映される体制としている。第3期4年間では、毎年4回、計16回開催し、教員の採用・人事や共同研究の採択等、重要な案件について審議・決定した。また、運営会議の委員は、歴博の研究分野及び目的等に対応して、歴史学・考古学・民俗学・美術史学・分析化学等の研究者で構成され、国内外の研究者コミュニティ

の意向を把握し、適切に反映できる体制となっている。[・]

研究活動における不正行為及び研究費の不正使用への対応に関する体制 研究活動における適切なコンプライアンスを確保するため、文部科学省が策定した各種ガイドラインを踏まえて機構が制定した関係規程等にもとづき、機構の監査室と連携して、「人間文化研究機構公的研究費不正使用防止計画」の実施状況をモニタリングするなど管理・監査をおこなっている。また、研究倫理委員会の設置や、機構が主催するコンプライアンス研修・研究倫理教育研修会等に教職員を参加させ、理解度向上をはかるなど適切な管理・運営体制を整備している。[]

共同利用・共同研究の推進体制 共同研究の推進、および個々の研究課題の採択については、運営会議に置かれた共同研究委員会で採択を決定している。共同研究委員会は、歴博以外の委員(外部委員)が7名と歴博の教員4名の全11名で構成される。第3期4年間で8回開催し、共同研究の採択等を審議・決定した。共同研究委員会では、共同研究の推進体制を検討し、従来の共同研究を基幹研究と基盤研究1～3、開発型共同研究に改編するとともに、2018年度から新たに共同利用型共同研究を開始したほか、2018年度開始の新規共同研究から、外部の研究者が申請できる完全な公募制を導入した。その結果、外部の研究者が代表者を務める共同研究が第2期終了時5件であったものが、第3期4年間では24件と大幅に増加し、共同利用性の向上に努めるとともに、研究者コミュニティに開かれた実施体制とした。共同利用では、博物館をもつ大学共同利用機関としての特長をさらに発展させるため、運営会議のもとに資料収集委員会を設置して資料収集をおこなっている。資料収集委員会は全11名で、そのうち7名が歴博以外の委員(外部委員)で構成され、2011年度に策定した資料収集方針にもとづき、共同研究や総合展示等の構想に関連させた収集をおこなった。第3期4年間で5回開催し、資料の購入等について審議・決定した。[]

以上の検証により、歴博は、開かれた運営体制のもと、歴博の研究分野に対応する国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて運営されているという要件を満たしている。

・ 中核拠点性

各研究分野に関わる大学や研究者コミュニティを先導し、長期的かつ多様な視点から、基盤となる学術研究や最先端の学術研究等を行う中核的な学術研究拠点であること

【主な観点】

当該機関の研究実績、研究水準、研究環境、研究者の在籍状況等に照らし、法令で規定する機関の目的である研究分野において中核的な研究施設であること

対象となる当該研究分野において先導的な学術研究の基盤として、国内外の研究者コミュニティに必要不可欠であり、学術コミュニティ全体への総合的な発展に寄与していること

当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究等による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、当該研究分野において高い成果を挙げていること

研究者コミュニティの規模や施設の規模等に対応して、共同利用・共同研究に国内外から多数の関連研究者が参加していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ～ の項目については必ず検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 国内外の大学等研究機関との学术交流協定の締結()
- ・ 共同研究の実施状況()
- ・ 企画展示の開催状況()
- ・ 国内外での会議、研究会への招待講演等の件数()
- ・ 展示図録・資料目録の刊行、研究映像・データベースの公開()
- ・ 所蔵資料等の共同利用実績()
- ・ 論文・著書の数()
- ・ 学会賞の受賞()
- ・ 総合展示新構築の実施()
- ・ 異分野連携による先端的学術基盤構築状況()
- ・ 外部研究者が代表を務める共同研究の実施(実施件数・実施状況)()
- ・ 共同研究への国内外の研究者の参加実績()
- ・ 共同研究に参加する機関数(・)

(本文) 項目末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

研究推進体制の強化 歴博の研究スタイルである「博物館型研究統合」を深化・新展開させるため、2016年度に国際企画室を再編し、2017年度に大学連携推進室を設置して、国内外の大学・博物館・研究機関等と71件(国際39件、国内32件、第2期終了時から47件増)の学术交流協定を締結し、日本の歴史と文化を研究する大学共同利用機関として、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築した。 []

共同研究の実施とその成果公表 歴博は共同研究(機構の基幹研究プロジェクト、歴博の基幹研究・基盤研究1～3・開発型共同研究・共同利用型共同研究・展示プロジェクト・資料調査研究プロジェクト・国際交流事業)を第3期4年間で、116件実施した。その成果は、『国立歴史民俗博物館研究報告』を19冊、『国立歴史民俗博物館研究叢書』7冊等を刊行するとともに、博物館をもつ大学共同利用機関として、その特長を活かし企画展示20件(うち国際企画展示12件)、特集展示26件を開催し、展示図録12冊、資料目録2冊を刊行し、新たにデータベース5件を公開した。さらに、国際シンポジウム・国際研究集会27回、歴博フォーラム・歴博映像フォーラム17回、歴博講演会35回を開催し、その研究成果を研究者コミュニティや社会に広く発信することにより、日本の歴史と文

化にかかわる中核的な研究拠点として機能している。[]

著書・論文による研究成果の公表 著書による研究成果の公表は第3期4年間で163冊(年平均41冊)、論文では第3期4年間で1,205件(年平均301件)、本務教員あたりの年平均は6.48件となった。査読付き論文は382件で、うち外国語論文は77件と、日本の歴史と文化を研究する大学共同利用機関として、国際性を保ちつつ、継続して高い水準を維持している。[]

学会賞等の受賞 第3期4年間で、9件の研究業績が学会等による賞を受賞した。なかでも、共同研究の成果の一部を著書としてまとめた高田貫太『海の向こうから見た倭国』(講談社 2017年)、山田康弘『縄文時代の歴史』(講談社 2019年)は、それぞれが2017年、2019年に古代歴史文化賞を受賞し、共同研究のレベルの高さを示した。[]

国内外の会議・研究会等での招待講演・発表・報告 国内外の会議、研究会等での講演・発表・報告は第3期4年間で1,368件である。そのうち招待されたものは381件であり、当該研究分野において最先端の研究を実施する中核的な学術研究拠点として、学術コミュニティ全体から認められ、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与している。[]

共同利用の促進 大学の研究・教育における所蔵資料や展示等の活用を促進するため、即日閲覧のほか、資料画像のデジタル化等、所蔵資料の公開・相互利用における利便性向上に取り組んだ。その結果、第3期4年間で総計3,420件(熟覧:330件、即日閲覧:354件、資料貸付:215件、映像資料貸与:53件、資料画像の提供:2,468件)利用があった。さらに、2018年度には映像等視聴ブースをメディアルームへと改修し、所蔵資料の超高精細画像等のデジタルコンテンツの提供や歴博研究映像の公開などを促進することで、共同利用性を向上させた。[]

総合展示新構築による学術コミュニティへの貢献 近年の新知見や国際的な人文科学の思潮変化を受けて、学術コミュニティから再構築が求められていた日本とその周辺地域の先史・古代史像を、日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による歴史学の新展開 - 新領域開拓と研究発信 - をテーマに共同研究等を実施して、歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元および出土人骨の化学分析などの異分野連携や、国際比較、交流史などのグローバルな視点の導入による最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第1室(先史・古代)新構築により公開し、学術コミュニティの要請に応えた。『日本考古学』49号(日本考古学協会 2019年)において、「現在の考古学研究の到達点を示す」と高い評価を得るとともに、メディアにおいても、「大規模かつ意欲的な内容」(『産経新聞』 2019年6月3日)と評価されるなど、学術的・社会的にも注目され、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与した(添付資料1)。[]

異分野連携による年代歴史学研究 歴博は第2期から、歴史学の年代研究にAMS炭素14年代による分析方法を導入し、弥生時代の開始年代が従来よりも500年遡のぼる可能性を指摘するなど、学界を先導する異分野連携の共同研究を実施してきた。第3期には、さらにそれに加えて酸素同位体分析による年代や気候変動にかかわる共同研究を実施して、年代研究の精度をあげ、かつ気候条件の復元をおこなうなど、歴史学研究における先端的な学術研究の基盤を構築し、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与している。[]

外部研究者が代表を務める共同研究の実施 運営会議のもとに置かれた共同研究委員会において、共同研究の実施体制に検討を加え、2018年度開始の新規共同研究(基幹研究・基盤研究1~3)から、外部の研究者が申請できる完全な公募制を導入した。その結果、外部の研究者が代表者を務める共

同研究が第2期終了時5件であったものが、第3期は4年間で24件と大幅に増加し、研究者コミュニティに開かれた特色ある共同研究を実施している。[]

外部研究者が代表を務める共同研究の成果 外部研究者が代表を務めた共同研究「広橋家旧蔵文書を中心とする年号勅文資料の整理と研究」(2015～2017年度)では、年号を決める会議に提出される文書「年号勅文」と、年号候補を天皇に奏上する「難陳」という討議の記録の中に見える漢籍とその引用文を調査・分析し、年号選定のプロセスを明らかにした。その成果として、歴博の特集展示「朝廷と年号」(2017年9月12日～10月22日)、歴博フォーラム「年号と日本文化」(2017年9月16日)を開催し、広く社会に還元するとともに、国際シンポジウム「年号と東アジアの思想と文化」(2017年10月21～22日)を実施し、それを論文集『年号と東アジア - 改元の思想と文化 - 』(八木書店2019年)としてまとめた。また、年号関係資料をまとめて中国の上海社会科学院出版社から5冊の資料集を刊行するなど、国際的にも研究成果を発信した。さらに、平成から令和への改元と重なり、社会的関心に応えた研究ということで、その成果は、『朝日新聞』等マスコミでも取り上げられた(「新時代 元号・天皇制に光」『朝日新聞』夕刊 2019年5月23日)。[]

共同利用型共同研究の新設による共同利用の促進 所蔵資料や分析機器・設備の共同利用を促進し、大学等の研究教育機能に貢献するため、共同研究の実施体制等を検討し、外部の若手研究者を主たる対象として所蔵資料および分析機器・設備を利用した共同利用型共同研究を2018年度から新たに開始し14件を実施した。館蔵資料利用型では、とくに2018年度・2019年度と2年にわたって実施した歴博所蔵の「豊後若林家文書」の研究において、3か所に分散して保管されている「若林家文書」を総合した研究が実施され、戦国時代、「海の領主」であった若林家の実態解明に貢献し、その成果は、平成30年度九州史学会日本史部会において「『豊後若林家文書』の修正翻刻と総合比較」として公表された。また、設備利用型では、歴博が学界を先導してきた炭素年代による縄文土器にかかわる研究が3件実施され、それぞれ、九州南部地域の縄文早期後葉、関東地方の縄文中期後葉、西日本の縄文後・晩期の土器編年・年代研究に大きく貢献した。[]

「総合資料学」の奨励研究の実施 日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を実施するため、2016年度に新たに設置したメタ資料学研究センターにおいて、学術交流協定を締結した大学等研究機関を対象に18件の奨励研究を実施した。とくに、佐賀大学佐賀学研究センターで実施した同大学附属図書館蔵の小城鍋島文庫『小城藩日記』のデータベース化とその利用にかかわる研究や山形大学博物館と実施した近代以降、山形県において収集された歴史資料の研究と活用の研究では、地域社会の歴史資料群を統合しデータ化をおこない、大学所蔵資料の地域社会への還元に貢献し、日本の歴史と文化の中核的研究拠点として機能した。[]

共同研究への参加状況 歴博が実施した共同研究等への国内外の研究者の参加状況は下記の表とおりである。[]

共同研究に参加した機関数

	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他	合計
(参考) 2015年度	36	4	6	54	43	1	34	1	190
2016年度	35	4	8	48	49	11	43	1	199
2017年度	41	7	11	57	50	8	26	2	202
2018年度	37	9	7	64	46	12	24	0	199
2019年度	28	8	6	48	49	16	23	2	180

機構として機関横断的に実施しているネットワーク型・広領域型基幹研究プロジェクトに参加した機関数は除外

共同研究者の参加状況(第3期4年目終了時まで)

研究課題 件数	共同 研究者数	共同研究者の所属機関の内訳								
		自機関	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
116	1,634	423	357	49	42	261	213	36	206	47

※研究課題件数について、機構として機関横断的に実施している基幹研究プロジェクトⅡ型・Ⅲ型(広領域連携型・ネットワーク型)及び4機構で機構横断的に実施している異分野融合・新分野創出支援事業の件数を除くと、111件となる。

(参考)第2期における共同研究者の参加状況

研究課題 件数	共同 研究者数	共同研究者の所属機関の内訳								
		自機関	国立大学	大学共同 利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
122	1,427	573	239	43	32	263	153	36	47	41

以上の検証により、歴博は、その研究目的である日本の歴史と文化にかかわる研究分野において、大学や研究者コミュニティを先導しつつ、長期的かつ多様な取り組みから、最先端かつ基盤的な学術研究等をおこなう中核的な学術的研究拠点であるという要件を満たしている。

・国際性

国際共同研究を先導するなど、各研究分野における国際的な学術研究拠点としての機能を果たしていること

【主な観点】

国際的な調査・研究活動について、当該研究分野における国際的な中核的研究施設であると認められること

海外の研究機関に在籍する研究者をアドバイザーや外部評価委員、運営委員会等の委員に任

命するなど、当該研究分野の国際的な動向を把握し、運営に反映するために必要な体制が整備されていること

研究者の在籍状況や外国人の共同研究者数・割合等について、当該研究分野において、国際的に中核的な研究施設であると認められること

国際的な学術研究拠点として多様で優秀な人材を獲得するため、外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取組が行われていること

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究体制の整備が十分に行われていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 国際的な調査・研究活動の状況(国際交流協定の締結、国際的な共同研究の実施、国際企画展示・国際シンポジウム・国際研究集会の開催状況)()
- ・ 運営会議への外国人研究者の参画()
- ・ 共同研究への外国人研究者の参加数()
- ・ 外国人研究者が多くの割合を占める共同研究の実施()
- ・ 外国人受入制度の実施()
- ・ 外国人研究者に向けた共同利用・共同研究の体制や環境の整備()

(本文) 末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

国際的な研究ネットワーク構築 国際的な共同研究の推進のため、2016年度、国際交流室を国際企画室に再編し、国際的な交流事業の企画立案を支援することにより、国際学术交流協定等を39件(第2期より21件増)締結し、国際的な研究ネットワークを構築するとともに、国際的な共同研究や展示プロジェクトを34件(第2期から14件増)推進して、その成果の可視化として国際シンポジウム・国際研究集会等27回(第2期から11件増)、国際企画展示12件(第2期から11件増)を実施したことにより、日本の歴史と文化にかかわる国際的な学術研究拠点として機能している。 []

国際的研究プロジェクトの実施による研究拠点形成 とくに、ヨーロッパに散在する日本歴史文化資料を調査活用する研究では、第2期までの学際的調査・研究をさらに発展させ、日本文化研究の成果の新たな発信・研究者育成のため、11件の大学・博物館と国際学术交流協定を締結した。その結果、イギリス・ドイツ・オーストリアの博物館と共同で「KIZUNA: Japan | Wales | Design (邦題: 今・昔 日本のアート&デザイン)」(2018年6月16日 ~ 2018年9月9日、会場: ウェールズ国立博物館)、「Collecting Japan. Philipp Franz von Siebolds Vision vom Fernen Osten (邦題: 日本を集める シーボルトが紹介した遠い東の国)」(2019年10月1日 ~ 2020年9月13日 新型

コロナウィルス感染拡大防止対策による休館期間を含む、会場：ミュンヘン五大陸博物館）「Japan zur Meiji-Zeit. Die Sammlung Heinrich von Siebold」(邦題：明治の日本 ハイブリット・フォン・シーボルトの収集品から、2020年2月13日～5月10日 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館期間を含む、会場：ウィーン世界博物館)、国際シンポジウム「異文化を伝えた人々 - 19世紀在外日本コレクション研究の現在 - 」(2017年10月28～29日、会場：国立西洋美術館)、第36回人文機構シンポジウム「海外で《日本》を展示すること - KIZUNA 展からその意義を探る - 」(2019年10月5日、会場：東京大学本郷キャンパス、協力：ウェールズ国立博物館)等を開催することができ、第2期までの大規模な調査研究に加えて、研究成果を資料の所在地・所蔵機関に積極的に還元したことにより、『日本経済新聞』(2020年1月6・7日)において、新しい日本文化発信の国際連携モデルと高く評価された。これらの取り組みにより、海外における日本の歴史と文化にかかわる中核的研究拠点として機能している(添付資料3) []

国際的な研究動向の把握と運営への反映 共同利用・共同研究等、歴博にとって重要な案件について、館長が諮問する会議体である運営会議に、2020年度から海外の研究機関に在籍する外国人研究者の委員1名(アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター所長)を加えることにより、日本文化研究にかかわる国際的な研究動向の把握と、運営へスムーズに反映できる体制を整えた。[]

外国人研究者の共同研究等への参加状況 歴博では、第3期4年間で、116件の共同研究を実施し、共同研究に参加した研究者数は延べ1,634人で、そのうち外国人研究者は206人であり、日本の歴史と文化を研究する大学共同利用機関として、積極的に外国人研究者を受け入れた。とくに共同研究「古墳時代・三国時代の日朝関係における交渉経路と寄港地に関する日韓共同研究」や展示プロジェクト「昆布とミヨク - 潮香るくらしの日韓比較文化誌 - 」・「加耶 - 古代東アジアを生きる、ある王国の歴史 - 」等では、外国人研究者が5割、もしくはそれ以上から構成される研究プロジェクトを実施した。[]

外国人研究者に向けた共同利用・共同研究の体制や環境の整備 歴博では、共同研究の公募を海外にむけても、ウェブサイト等でおこなうとともに、国際学术交流協定を活用し、海外の大学等研究機関と連携して、第3期4年間で34件の国際的な共同研究や展示プロジェクトを実施した(第2期から14件増)。また、2016年度に短期招へい外国人研究員制度を見直し、外国人招へい研究者制度を新設して、これまでの制度では、受け入れられなかった外国人研究者を受け入れられるようにし、外国人研究者がより歴博の研究資源を共同利用しやすい体制とし、16人を受け入れた。さらに、2016年度には、国際交流棟を建設し、外国人研究者の日本滞在期間の生活をサポートする体制も整えた。[]

以上の検証により、国際的な共同研究等を先導的に実施することにより、日本の歴史と文化の研究にかかわる国際的な学術研究機関としての要件を満たしている。

・研究資源

最先端の大型装置や貴重な学術資料・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した

学術研究基盤を保有・拡充し、これらを国内外の研究者コミュニティの視点から、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供していること

【主な観点】

共同利用及び共同研究のために保有している施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源が、仕様、稼働状況、利用状況等に鑑み、当該研究分野における国際的な水準に照らして、卓越したものと認められること

施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源を保有し、学術研究基盤として外国人研究者を含め、共同利用・共同研究に活発に利用されていること

国内外の大学(共同利用・共同研究拠点を含む。)や研究機関等と連携してネットワークを形成し、施設、設備、学術資料、データベース等の研究資源の整備や共同運用に取り組んでいること

共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援業務に従事する専任職員(教員、技術職員、事務職員等)が十分に配置されていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・ 研究資料の収集状況 ()
- ・ 所蔵資料の活用による特色ある共同研究の実施 ()
- ・ データベースの整備および活用状況 ()
- ・ 所蔵資料・施設・設備の共同利用促進の取り組みとその状況 ()
- ・ 国内外の大学・博物館・研究機関との連携による歴史資料の情報基盤システム構築 (・)
- ・ 大学等との連携による研究資源の共同運用の状況 ()
- ・ 共同利用・共同研究支援体制の整備状況 ()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

資料収集による所蔵資料の充実 博物館をもつ大学共同利用機関として、所蔵資料は重要な研究資源である。持続的かつ発展的に共同利用・共同研究を実施していくためにも、資料収集による所蔵資料の充実は必要不可欠なことである。そこで、2011年度に外部委員を含む資料収集委員会において策定した資料収集方針にもとづき、共同研究や総合展示等の構想とも関連させ、「東大闘争資料」「日大闘争資料」「『ジャパンプンチ』幕末維新时期(1865~1870年)収録号」等、第3期4年間で28,291点の資料を新たに収集して所蔵資料を充実させた(合計270,964点、2020年3月末現在)。 []

研究資源を活用した特色ある共同研究の実践 2017年度に歴博に寄贈された「東大闘争資料」「日大闘争資料」にもとづく共同研究「『1968年』社会運動の資料と展示に関する総合的研究」では、資料の活用を促進し、企画展示「『1968年』 - 無数の問いの噴出の時代 - 」(2017年10月11日～12月10日)で研究成果を可視化した。これまで研究資料として扱われることが少なく、また、資料を所蔵する大学において保存・管理・活用することが困難であった学生運動関連資料のピラやチラシ等について、博物館をもつ大学共同利用機関ならではの取り組みとして積極的に収集し、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供して研究資源としての有効性を示すとともに、学術研究基盤を拡充して現代史研究における新たな展望を切り拓いた。その結果、企画展示は、『歴史学研究』979号(2019年1月)の展示批評において「近年まれにみる快挙」と評され、新聞等のメディアでも大きく取り上げられ(『朝日新聞』2017年11月7日夕刊の1面トップ記事など)、社会の課題に応える研究成果により、研究者コミュニティだけではなく、社会全体から大きな反響を得た。[]

データベースの構築とその活用 共同研究の成果として第3期4年間で新たに5件のデータベースを公開し、合計57件のデータベースにより、保有する研究資源の情報を公開し、第3期4年間で検索件数599,781件、表示件数1,755,491件を数えるなど、共同利用・共同研究での持続的かつ発展的な利用に供した。[]

共同研究による特色あるデータベースの構築 機構の基幹研究プロジェクト「異分野融合による『総合書物学』の構築」の歴博ユニット「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」では、データ収集を進め、「延喜式関係論文目録データベース」を作成し、2019年3月に一般公開して、研究基盤の整備を進めている(2020年3月末現在のデータ件数18,405件、公開から2020年3月末までの検索件数982件、表示件数704件)。さらに、基幹研究プロジェクト「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」では、シーボルト(父子)にかかわるヨーロッパ所在の資料についてのデータベース「シーボルト父子関係資料データベース」として、第2期の調査・研究の成果を2016年3月に公開した(データ件数10,721件)。第3期においても、さらにデータを加え、国際的に発信した(2020年3月末現在のデータ件数11,202件、第3期4年間の検索件数3,791件、表示件数8,569件)。これらの取り組み等により、研究者コミュニティの要請に応え、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究の基盤構築を進めている。[・]

所蔵資料を使った共同研究の実施 所蔵資料を対象とした共同研究(基盤研究2)を6件実施するとともに、所蔵資料や分析機器等の共同利用のさらなる促進のため、研究期間1年、かつ若手研究者に重点をおいた共同利用型共同研究を2018年度に新設し14件を実施した。[]

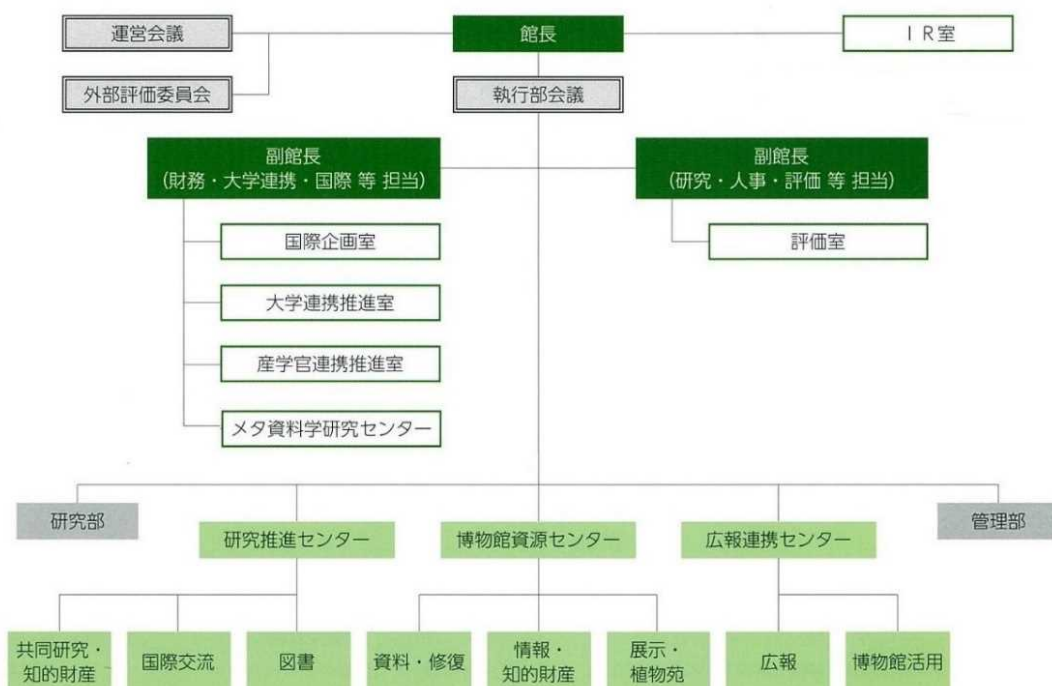
分析機器・装置の共同利用 歴博では、金属原料や有機物資料の産地同定に有効な分析装置(高分解能マルチコレクタ ICP 質量分析装置)を設置し、遺跡からの出土遺物や伝世資料などの鉛同位体比分析やストロンチウム同位体比分析を実施している。第3期4年間で、延べ77機関/1133人が267回利用した。とくに山口大学とは、学術交流協定にもとづき、同大学が山口市教育委員会と共同で発掘調査をおこなっている山口市周防鑄銭司跡から出土した銅滓等を分析して、銭貨の鑄造に用いられた銅の産地を同定する研究をおこない、その成果を同大学や地域に還元し、個々の大学では困難な分析を担当し、研究を進めることで持続的・発展的に共同利用に供した。[]

情報基盤システム「khirin」の開発と大規模な歴史文化データインフラ構築 所蔵する資料を中心に国内外の大学・博物館・研究機関と連携して、様々な学問分野から日本歴史の再構築をおこなう

ため、2016年度に日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究を開始した。2017年度には、Linked Data(オープンデータとしてウェブ上で公開されているデータ同士を結びつけて共有するための標準的方法)やIIIF(画像を国際的に共同運用するための規格)を特徴とする日本の歴史資料の情報基盤システム「khirin(Knowledgebase of Historical Resources in Institutes)」を開発し、2020年3月末時点で36万件のデータ閲覧が可能となる、日本の歴史と文化を扱うものとしては、大規模な歴史文化データインフラ構築をおこなった(2020年3月末現在アクセス数26,857件)。2019年度には、khirinのアーカイブ機能を高度化することにより、資料の閲覧をより容易にするとともに、地域の歴史資料のバックアップのためのシステムとした(添付資料2) []

大学等と連携した研究資源の共同運用 2016年度に国際企画室を再編し、2017年度に大学連携推進室を設置して、国内外の大学・研究機関等と71件(国際39件・国内32件、第2期終了時から47件増)の学术交流協定を締結し、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築した。大学とのネットワークにもとづく大学所蔵資料の共同利用化を目的として、2018年度に新設した「メタ資料学研究センター」を中心として、包括協定を結んでいる千葉大学・鳴門教育大学とともに、同大学所蔵の古文書を国際標準に準拠する形でデジタル化・オンライン公開する事業を共同で実施し、情報基盤システム「khirin」で公開し、共同運用に取り組んだ。2019年度には、自治体との連携を開始し、青森県・岩手県及び宮崎県の自治体と資料公開に関する準備を実施した。 []

共同利用・共同研究への支援体制の強化 共同利用・共同研究への支援のため、管理部の事務職員と研究部の教員が一体となった運営を進め、研究推進センター・博物館資源センター・広報連携センターの3センターを基盤とする運営体制を構築している。さらに第3期においては、3センターの連携強化を図るだけでなく、基幹研究プロジェクトや国内外の大学等研究機関との学术交流協定の締結、産学官連携事業の支援のため、2016年度にメタ資料学研究センター・国際企画室、2017年度に大学連携推進室、2018年度に産学官連携推進室を設置し、3センターとも連携しつつ、共同利用・共同研究に参加する関連研究者に対する支援体制を拡充させた(組織図参照)。 []



以上の検証により、貴重な学術資料・分析機器・データ等、個々の大学では整備・運用が困難な卓越した学術研究基盤を保有・拡充し、国内外の研究者コミュニティとの連携強化により、持続的かつ発展的に共同利用・共同研究に供しているという要件を満たしている。

・新分野の創出

社会の変化や学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組んでいること

【主な観点】

学際的・融合的領域における当該機関の研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

学際的・融合的領域において当該機関に属さない関連研究者が当該機関を利用して行った共同利用・共同研究による研究実績やその水準について、研究分野の特性に応じ、著しく高い成果を挙げていると認められること

研究の進展に応じた異分野の融合と新分野の創出のため、他の大学（共同利用・共同研究拠点を含む。）や研究機関等との連携について、研究組織の再編等の必要性を含め定期的に検討を行っていること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ～ の項目については必ず検証してください。

・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・学際的・融合的領域での共同研究の状況（ ・ ）
- ・大学等研究機関との協定締結（ ・ ）
- ・連携の検討体制（ ）

（本文） 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

「総合資料学」による異分野連携研究による新分野の創出 2016年度に機構の基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を開始し、新たに設置したメタ資料学研究センターの支援のもと、国内外の大学等研究機関及び博物館等と22件の学術交流協定を締結し、「人文情報」「異分野連携」「地域連携・教育」の3つの研究ユニットを組織し、共同研究を推進している。異分野連携ユニットでは、「広橋家旧蔵記録文書典籍類」(歴博所蔵)等の

資料を対象に、古文書の分類と製紙材料の構成物としてのデンプンなどの種類・量・密度等の対象比較による紙の質的比較解析や、DNAによる和紙の製造手法・地域・時期の分析など、古文書を自然科学的手法も含めて多面的に分析する方法論を新たに開拓し、渋谷綾子「デジタルマイクロスコープによる古文書料紙の検討：『総合資料学』における文理融合型研究の試み」が日本文化財科学会第11回ポスター賞（2017年6月10～11日、会場：東北芸術工科大学）を受賞した。また、3ユニットによる共同研究を推進し、自然科学的手法により取得した資料データと歴史研究による資料データを横断的に統合し、共同研究可能なモデルへと転換を図ることを目的とした情報基盤システム「khirin」を開発し、大規模な歴史データインフラ構築をおこなった(データ数 36 万件)。さらに、歴史資料を用いた人文情報学の最新成果に加え、歴史資料の文化財科学的な成果、動画等の多様な媒体などに対する資料学的分析についての研究成果など、本研究の全体像を、『Integrated Studies of Cultural and Research Resources』(ミシガン大学・FULCRUM 2019年)として電子書籍で刊行、オープンアクセスにて公開し、国際的に共同研究の成果を発信した(2020年3月末現在アクセス数 1,500件)。これらの取り組みにより、学術研究の動向に対応して、新たな学問分野の創出に戦略的に取り組んでいる。[]

機構間・異分野連携による新分野創出 歴博は、物質構造科学研究所(高エネルギー加速器研究機構)とともに機構間異分野融合・新分野創出支援事業「負ミュオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」に取り組み、非破壊で、また表層部を取り除くことなく、深奥部の化学組成を深さごとに測定することができる負ミュオンによる元素分析法を用いた共同研究を進めた。文理融合シンポジウム「量子ビームで歴史を探る - 加速器が紡ぐ文理融合の地平 -」(第1回および第2回)を開催し、これまでの研究成果を公開するとともに、全国の大学・博物館・研究所等の人文学研究者と自然科学研究者のネットワーク形成に寄与した。また、国立遺伝学研究所(情報・システム研究機構)とともに機構間異分野融合・新分野創出支援事業「日本列島における人間・文化の起源とその発展に関する総合的研究」に取り組み、歴博は、考古学研究グループとして「考古学データによるヤポネシア人の歴史の解明」を推進し、生物学・考古学・言語学の成果の統合を目指し、国立科学博物館等と連携して、西日本を中心とした出土古人骨の炭素年代による検討、古人骨から抽出した DNA 分析等を実施している。その成果は、『国立歴史民俗博物館研究報告』219集(2020年3月)に調査レポート32本として報告し、異分野連携による新たな学問分野を創出・展開した。[]

新領域の開拓による新しい先史・古代史像の構築 日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による歴史学の新展開 - 新領域開拓と研究発信 -をテーマに共同研究を実施して、歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元および出土人骨の化学分析などの異分野連携や、国際比較や交流史などのグローバルな視点の導入による最先端の研究による学際的・国際的な研究成果を、総合展示第1室(先史・古代)新構築に反映させることにより、社会変化や学会動向に対応した新しい先史・古代史像を構築するとともに、新たな学問の創出と展開に戦略的に取り組んだ。研究者コミュニティから「現在の考古学研究の到達点を示す」(『日本考古学』49号 2019年)と高い評価を得た。[]

縄文人骨の DNA 分析を基礎とする縄文社会論の構築 共同研究「人骨出土例による縄文社会論の考古学・人類学・年代学的再検討」では、北里大学・金沢大学と共に世界で初めて縄文人の全ゲノム情報を解析し、東アジア・東南アジアにおける人類集団の起源と拡散に関する研究を、国際共著論文

として、コペンハーゲン大学(デンマーク)を中心とする国際研究チームとともに科学雑誌『Science』(vol.361, issue 6397, 2018)に発表した。同ゲノム情報は各国研究者の研究発表等で対照データに用いられるなど、国際的に貴重な基礎研究成果となった。また、本共同研究の成果の一部として刊行した『縄文時代の歴史』(講談社 2019年)が古代歴史文化賞を受賞した。[]

異分野融合による「総合書物学」の構築 2016年度に機構の基幹研究プロジェクト「異分野融合による『総合書物学』の構築」を開始し、歴博は同プロジェクトのユニット「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」を推進した。『延喜式』をこれまでとは異なる観点から検討するため、味の素食品研究所と連携した熨斗アワビの乾燥加工に伴う成分変化等の分析、森本錆金具製作所と連携した金アマルガム法による鍍金技術の研究など異分野連携研究を実施し、2016年度には、歴博において特集展示「『延喜式』って何!？」(2016年8月23日～9月19日)を開催、2017年度には、文部科学省エントランス企画展示「古代の百科全書『延喜式』に学ぶ、いにしへの暮らし」(2017年4月28日～6月26日)を実施して研究成果を還元した。また、国文学研究資料館とともに発表した『延喜式』単位表記のためのタグセットが、人文科学・社会科学・言語学を対象とするデジタル形式の文字の符号化・交換のための世界規格を定める団体であるText Encoding Initiative Consortiumのガイドラインに採用された。2018年度には総合書物学シンポジウム「書物を耕す - 総合書物学の挑戦 - 」(2019年2月17日、会場：奈良女子大学)を開催して共同研究成果の発表を行った。2019年度には、『国立歴史民俗博物館研究報告』218集として、「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究中間報告」を刊行して成果公開した。[]

漆文化史の学際的研究 共同研究「学際的研究による漆文化史の新構築」では、美術史学・考古学・文献史学・民俗学・植物学・分析化学等による外部研究者を中心とした異分野連携による共同研究の成果を、博物館をもつ大学共同利用機関という歴博の特長を活かして、企画展示「URUSHI ふしぎ物語 - 人と漆の12000年史 - 」(2017年7月11日～9月3日)で研究者や一般に公開し、多様な視点から日本の漆文化を取り上げたものとして、NHK『日曜美術館』(2017年7月30日)で取り上げられるなど、「漆文化を総合的に取り上げる企画展は初めて」(『毎日新聞』千葉版 2017年6月30日)と学術的にも社会的にも高い評価を得た。[]

大学連携推進室等の再編と学術交流協定の締結 歴博は、国内外の大学等研究機関と連携して共同研究・共同利用の促進をはかるため、2016年度に国際企画室を再編し、2017年度に大学連携推進室を設置した。その結果、国内外の大学・研究機関等と71件(国際39件・国内32件、第2期終了時から47件増)の学術交流協定を締結し、共同研究をはじめとした様々な研究プロジェクトを推進する体制を構築することができた。引き続き、国際企画室、大学連携推進室では、異分野融合の共同研究・共同利用の促進を図るため、大学や研究機関等との連携について、定期的に検討している。とくに、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究では、新分野の創出のため、2016年度にメタ資料学研究センターを新たに設置し、新たに22大学・研究機関等と共同利用・研究・教育にかかわる学術交流協定を締結した。さらに、同センターでは研究推進体制等を定期的に検討するなど、研究体制を整え、総合資料学の基盤構築に戦略的に取り組んでいる。[]

以上の検証により、近年の新知見や国際的な人文科学の動向に対応して、おもに人文情報学・自然科学との学際的・融合的領域の研究の推進により、新たな学問分野の創出や展開について戦略的

に取り組むという要件を満たしている。

・人材育成

優れた研究環境を活かした若手研究者の育成やその活躍機会の創出に貢献していること

【主な観点】

- 総合研究大学院大学の基盤機関として、大学と協力し、大学共同利用機関の優れた研究環境を活用して主体的に当該分野の後継者の育成等に取り組んでいること
- 連携大学院制度等を活用し、国内外の大学院生を受け入れ、共同利用・共同研究に参加させるなど大学院教育に積極的に関与していること
- ポストドクター等の時限付き職員の任期終了後のキャリア支援に取り組むなど、若手研究者の自立支援や登用を進め、研究に取り組みやすい環境を整備していること
- 若手研究者（海外研究者を含む。）の採用や育成に積極的に取り組んでいること
- 女性研究者を含めた人材の多様化に取り組んでいること
- 先端的・国際的な共同研究等への大学院生の参画を通じた人材育成に取り組んでいること

【自己検証結果】

【検証する観点】 ~ の項目については必ず検証してください。 ~ の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・総合研究大学院大学での取組状況(学生数・学位授与) ()
- ・連携大学院制度等による大学院教育の状況 ()
- ・テニユアトラックによる若手研究者の採用状況 ()
- ・若手研究者支援の共同研究の実施(件数) ()
- ・若手研究者の人数 ()
- ・女性研究者の人数 ()
- ・国際的な共同研究等への大学院生の参画状況 ()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

総合研究大学院大学の基盤機関としての人材育成 歴博は、総研大の日本歴史研究専攻の基盤機関として、博物館をもつという特長を活かし、歴博の展示とそれを支える資料を教材とした授業を開講し、歴博の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践する教育をおこない、次代を担う研究者の育成につとめている。第3期4年間で、12名の学生を指導し、6名に博士号を授与した。[]

「未来世代育成プログラム」の実施による若手研究者の育成 日本の歴史と文化にかかわる研究拠点として、次世代の研究者を育成するため「国立歴史民俗博物館 未来世代育成プログラム」を2018年度に創設し、長崎大学・千葉大学等との連携協定にもとづき大学院修士課程の学生を対象に集中講義「総合資料学」を開講した。とくに長崎大学では、同講義にもとづく学習効果をモバイル型展示ユニット(多様な場所で研究成果等を発信することができる歴博が新たに開発した展示什器)の活用により可視化するなど、博物館機能を持つ大学共同利用機関としての特性を活かした教育プログラムを実施することにより、若手研究者の育成をおこなった。[・]

共同研究を使った若手研究者の育成 機構の基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の歴博ユニット「地域における歴史文化研究拠点の構築」では、研究展示と教育を組み合わせる試みとして、弘前大学資料館を会場に学生と市民を対象とした企画展「被災地と向き合う - 文化財レスキューの取り組み -」(2017年10月28日～12月16日)を開催した。同展示は、東日本大震災の被災地気仙沼での文化財レスキューの取り組みと、その活動から見た気仙沼の地域文化を紹介することを目的としたもので、弘前大学人文社会科学部の2つの講義に活用され、大学教育に貢献した。[]

連携大学院制度等を活用した大学院教育への寄与 歴博は、千葉大学大学院融合理工学府・工学研究院と協定を締結し、連携大学院制度にもとづいて、研究教育職員1名が客員教授として「人工物デザイン史論」の講義を担当した。また、千葉大学国際教育センターへ講師を派遣し、歴博の総合展示を活用した「千葉大学・国立歴史民俗博物館 短期留学生プログラム」を実施した。さらに、東京大学との学術連携協定にもとづき、歴博の総合展示第1室(先史・古代)の展示を活用した授業を同大学の「博物館学実習C」として実施し、大学教育に貢献することにより、若手研究者の育成に取り組んだ。[]

テニュアトラック制度による若手研究者の育成 若手研究者の研究及び教育に対する意欲を高め、優れた能力及びその資質の向上を図り、日本の歴史と文化にかかわる研究拠点における研究及び教育の充実に資する人材を育成するため、2017年度にテニュアトラック制の助教1名を採用し、共同研究を組織・運営する能力と「博物館型研究統合」を推進できる人材育成のための研究環境整備に積極的に取り組んだ。当該研究者は、メタ資料学研究センターの担当教員として総合資料学を推進し、研究・展示・教育等に従事するほか、開発型共同研究「歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究」を主宰して、2019年7月に国際シンポジウムを開催したほか、市民参加型翻刻プラットフォーム「みんなで翻刻」の新バージョンを公開し、2020年3月末までに600名の参加者を得て200万文字を翻刻するなど、優れた成果をあげている。[・]

共同研究等による若手研究者の採用と育成 基幹研究プロジェクト等の研究プロジェクトの実施のため、若手研究者を特任助教・プロジェクト研究員・リサーチアシスタントとして、第3期4年間で30名を採用し、国内外における研究会・調査に参加させることにより、共同研究を組織・運営し、日本の歴史と文化にかかわる資料の収集・調査・研究から、その成果公表である博物館展示まで統合的に従事しうる能力を有する中核的な人材を育成した。[]

共同利用型共同研究の新設による若手研究者の育成 所蔵資料や分析機器・設備の共同利用を促進し、大学等の研究教育機能強化に貢献するため、共同研究の実施体制等を検討し、外部の若手研究者を主たる対象として、所蔵資料および分析機器・設備を利用した共同利用型共同研究を2018年度

から新たに開始し、14件を実施した。そのうち、7件が北海道大学・中央大学をはじめとした大学院生等が実施するプロジェクトであり、次代を担う研究者育成に貢献した。[]

外国人研究者受け入れ制度の改革 日本の歴史と文化にかかわる国際的な研究拠点としての機能強化を目的として、2016年度に短期招へい外国人研究者制度を見直し、外国人招へい研究者制度の新設をおこない、これまでの制度では、受け入れることが困難であった研究者も受け入れられるようにし、外国人研究者の受け入れ促進に取り組み、第3期4年間で、16名を受け入れた。[]

女性研究者も含めた人材の多様化 歴博では、多様な研究人材(44歳以下19.51%、女性23.81%、2019年5月時点)を教員として採用し、研究プロジェクトなどの企画・運営等に参画させている。とくに教育研究職の職員の採用にあたっては、人間文化研究機構の「女性活躍推進法に基づく行動計画」により、業績評価等が同等の場合には、女性研究者を優先的に採用することを公募要項に明記し実施している。常勤の女性研究者の割合は、第2期終了時の18.60%(全体数43名のうち8名)から第3期4年目の23.81%(全体数42名のうち10名)と、5.21%増加した。[]

国際的な共同研究への参加による大学院教育への貢献 基幹研究プロジェクト「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」では、国際企画展示「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」(2016年7月12日～9月4日)を開催した。同展示におけるプロジェクトマッピング、およびデジタルアーカイブ設置・調整には、公立はこだて未来大学の大学院生を参加させるなど、大学院の教育機能強化に貢献した。また、同研究プロジェクトでは、2017年度には、チューリッヒ大学(スイス)・ルツェルン応用科学芸術大学(スイス)、2018年度は、チューリッヒ大学で大学院生を対象としたワークショップ等の大学教育連携事業を実施し、2019年度には、ロイトリゲン大学(ドイツ)において、国際シンポジウム「Historical Fabrics in a Digital World: The Textile Collection of Reutlingen University」(2019年11月14～15日)を開催した。[]

卓越大学院プログラムによる人材育成 大学の機能強化への貢献のため、千葉大学と共に実施する「卓越大学院プログラム」が2019年度に採択され、ダイバーシティ社会を主導していくトップマネージメント人材、現地トップリーダーの育成を開始した。[]

以上の検証により、優れた研究環境を活かして、若手研究者の育成のほか、外国人研究者や女性研究者等の活躍機会の創出に貢献していることという要件を満たしている。

・社会との関わり

広く成果等を発信して、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいること

【主な観点】

産業界等にも開かれた研究機関として、利用可能な研究設備、研究成果、研究環境等の大学共同利用機関が持つ機能を社会へ提供し、また、分かりやすく発信していること

地域社会や国全体の課題の解決に向けて貢献できる分野や内容について、それらの課題解決に取り組み、情報発信していること

研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究の展開につなげるとともに、社会の諸活動の振興に寄与していること

研究成果を公開し、研究者のみならず広く社会における利活用に積極的に取り組むとともに、論文及び論文のエビデンスとしての研究データ等を公開・保存していること

【自己検証結果】

【検証する観点】 の項目については必ず検証してください。 、 、 の項目については、少なくとも1つ選択し検証してください。

・ ・ ・

【設定した指標】 各指標の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

- ・産学官連携事業の実施状況()
- ・国や地域社会との連携状況(国・自治体との協定締結、連携事業の実施、委員等への就任)()
- ・「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」・「全国歴史民俗系博物館協議会」による地域への支援状況()
- ・研究成果の発信(企画展示・講演会・シンポジウムの開催)()
- ・オープンサイエンスの実施状況()
- ・論文のエビデンスとしての研究データの管理にかかわる取り組み()

(本文) 各項目の末尾の番号は、「主な観点」に対応しています。

産学連携による共同研究の実施 2016年度に、機構の基幹研究プロジェクト「異分野融合による『総合書物学』の構築」の歴博ユニット「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」では、味の素食品研究所と連携して、熨斗アワビの乾燥加工に伴う成分変化等を分析し、森本鋳金具製作所と連携して、金アマルガム法による鍍金技術の研究を進めた。前者は2016年に歴博の特集展示「『延喜式』って何!?(2016年8月23日～9月19日)、2017年度には文部科学省エントランス企画展示「古代の百科全書『延喜式』に学ぶ、いにしへの暮らし」を開催し(2017年4月28日～6月26日)、その成果を社会に還元した。2017年度には花王株式会社と協定を締結し、共同研究「清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究」を実施し、日本民俗学会第71回大会(2019年10月12～13日、会場:筑波大学春日キャンパス)で、「清潔と近現代 - 民俗の実態と啓発の視点 - 」として、共同で発表をおこなった。花王株式会社からもニュースリリースされ、『毎日新聞』・『下野新聞』などに掲載された(2020年2月14日)。また、新型コロナ感染症拡大という社会状況を反映した研究として、『日本経済新聞』1面「春秋」(2020年4月21日)にも取り上げられ注目された。[]

モバイル型展示ユニットの開発とその活用 展示ディスプレイ企業との連携・協力により、2016年度から大学・博物館等で活用できるモバイル型展示ユニットの開発を進め、2017年度には、同展示ユニットを用いて、大学等と連携した展示による成果公開を進めた。さらに、2017年度から東京国際空港ターミナル株式会社との連携事業を開始し、東京国際空港の国際線ターミナルにおいて、同

展示ユニットを用いて、日本文化展示「HANEDA×REKIHAKU Think Japan」を開催し、所蔵資料の活用、展示コンテンツの制作をおこない、同空港を利用する訪日旅行者に向けて日本の歴史と文化を発信した。成田空港活用協議会からの受託事業により、千葉銀行、NTT 東日本、成田国際空港株式会社とともに、成田国際空港ターミナルビル出国ロビーにおいて、歴博所蔵の「江戸図屏風」をモチーフとした新しいコンテンツを展示した(「光る江戸図で感じる日本」)。 []

学術指導(コンサルティング)制度の創設 産学官連携をはかるため、共同研究の成果や所蔵資料の活用など専門的知識にもとづく指導・監修・助言等をおこなう学術指導(コンサルティング)制度を2019年に創設し、産業界に対しても開かれた研究機関とするための体制整備をおこない、2019年度は2件の利用があった。 []

地方自治体との連携事業の実施 千葉県佐倉市との協定にもとづき、講演会等を開催し、地方創生に貢献している。とくに2018年度には、企画展示「ニッポンおみやげ博物誌」(2018年7月10日～9月17日)の開催にあわせて、佐倉市商工会議所等の各種機関と協働で佐倉市の文化や歴史・産業・物産などを紹介するイベント「歴博といっしょにさくらみやげ」を実施した。2019年度には、特集展示「もののけの夏 - 江戸文化の中の幽霊・妖怪 - 」(2019年7月30日～9月8日)では、「佐倉の夏! ものけの夏! ものけすたんぷらりー」の実施や、東京スカイツリーの全国観光PRコーナーにおいて「千葉県佐倉市×国立歴史民俗博物館」の出展に協力した。また、成田市とともに「れきはく出開帳」(2019年7月18日～8月18日)を成田市文化芸術センター・スカイタウンギャラリーで開催し、歴博所蔵資料やモバイル型展示ユニットによる展示や関連講演会を実施した。 []

地方自治体と連携した地域文化の振興への貢献 基幹研究プロジェクト「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」では、2016年度には同年度に発生した熊本地震の被災自治体である熊本市に対して被災地域の文化財データ(15,000件)を提供し、2017年度には山形文化遺産活用事業実行委員会と共催の研究映像フォーラムを実施し、2018年度には千葉県立中央博物館等と地域の歴史文化資料の救済と連携に関するワークショップやシンポジウムを開催し、2019年度には青森県・岩手県・宮崎県の自治体と歴史資料にかかわるデータの活用等、その連携を開始し、地域の文化財の記録・保存・活用等に取り組んだ。 []

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の実施 頻発する大規模災害に対応するため、資料調査とデータ記録化、広域的相互支援体制の確立、資料保存研究を目的として、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を東北大学・神戸大学とともに実施し、全国各地で活動する「史料ネット」との連携を構築した。また、南九州(鹿児島)・東海(愛知・岐阜)地域をはじめとした各地の「史料ネット」の設立・活動を支援するとともに、「平成30年度西日本豪雨」や「令和元年房総半島台風」「令和元年東日本台風」の被災地域での文化財レスキュー等技術的支援をおこない、地域社会の課題解決に取り組んだ。 []

共同研究による地域社会における課題解決 機構の基幹研究プロジェクト「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の歴博ユニット「地域における歴史文化研究拠点の構築」では、市民との協働によって、文化財レスキューおよび地域文化の復興に取り組むため、地域の大学・博物館・研究機関等と連携して、地域文化資源の発見とその活性化を図った。研究成果は、モバイル型展示ユニットを活用して、弘前大学で企画展「被災地と向き合う - 文化財レスキューの取り組み - 」(2017年10月28日～12月16日)を実施したほか、神奈川大学でも展示をおこなった。さ

らに、歴博の特集展示「よみがえる地域文化 - 岐路に立つ共同体(コミュニティ)のいま」(2019年7月23日～11月4日)、愛媛県歴史文化博物館でも特別展「四国・愛媛の災害史と文化財レスキュー」(2020年2月15日～4月7日)を開催し、地域社会に成果発信をおこなった。とくに愛媛県歴史文化博物館での特別展は、地元『愛媛新聞』の特集記事(2020年3月11日)で大きく取り上げられ注目された。[]

「全国歴史民俗系博物館協議会」の運営 東日本大震災を契機に歴博が主導して地域文化の保護と振興のために設立した「全国歴史民俗系博物館協議会」を運営し、被災地の研究機関、研究者と連携して、歴博が中心となって地域の博物館が直面している課題や問題点等について検討するなど、地域社会と連携した取り組みを推進した。第3期4年目終了時までに加盟館は819館となり、第2期終了時から83館増加した。[]

国・地域社会の課題への提言 文部科学省の文化審議会等の各種の審議会・委員会等に委員を第3期4年間で延べ243名派遣し、国全体や地域社会の課題の解決のために貢献している。また、山口県史の編纂等全国各地の自治体史の編纂委員に延べ22名を派遣し、地域の歴史や文化の研究、振興に寄与している。[]

博物館を使った専門職員養成の取り組み 歴博は、文化庁と連携して、1978年から「歴史民俗資料館等専門職員研修会」を毎年実施している。第3期4年間で、国内各地の歴史民俗資料館等における専門職員延べ211名(142機関)を対象に、日本の歴史と文化にかかわる専門知識と博物館展示の技能向上等、博物館をもつ大学共同利用機関でしかできない実践的なプログラムを実施して、社会の諸活動の振興に寄与した。[]

「博物館型研究統合」の実践による社会への寄与 歴博は、歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特性を活かし、「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践している。共同研究の最新の成果は、博物館展示を通じて、社会に広く公開し、社会と共有するとともに、社会からの意見を受け止め、それを新たな共同研究の展開や資料収集へと結びつけ、社会の要請に応えることにより社会の諸活動に寄与している。[]

研究成果の社会発信 現代社会の課題解決にむけた共同研究や関連する学問分野との学際的研究をはじめとした最先端かつ基礎的な共同研究等を第3期4年間で116件実施した。その最新の研究成果を、第3期4年間で企画展示等20件(うち国際的な企画展示12件)、特集展示26件、くらしの植物苑特別企画16件を開催し、展示図録12冊を刊行した。また、歴博フォーラム、歴博講演会等を52件開催し、データベース5件を新規に公開して、研究成果を社会還元した。さらに各種の情報をウェブ等で公開し、2,918,517件のアクセスがあった。また、デジタル化した資料画像は、研究者や学生の研究や博物館の展示、学術書・教科書などの教育・出版、テレビ番組制作等、社会の多様なニーズに対応して、共同利用に供することで(第3期4年間で、2,228件18,188点の提供)、研究成果や所蔵資料等を広く社会と共有した。[]

クラウドファンディングによる正倉院文書複製の製作 研究成果を広く社会と共有し、社会との協働・共創を通じて、新たな研究につなげるため、歴博が開館(1983年)以来、35年にわたって継続して取り組んできた正倉院文書の複製製作事業に、クラウドファンディングを導入し、532件の寄附があった。『続々修第12帙第8・9巻』を製作するとともに、その成果を特集展示「正倉院文書複製の

特別公開 - クラウドファンディングによる製作と展示 - 」(2019年3月19日～5月12日)で発信した。[]

映像を使った研究成果の発信 共同研究「歴史・民俗研究の資源としての映像制作・保存・共有と歴博型プラットフォーム構築」では、映像を用いたフィールド調査で得られた成果の調査地への還元、調査地からの新たな研究課題の提供という相互作用により、市民参加型の共同研究を推進した。その成果は「歴博映像フォーラム」「歴博映像祭」のほか、2018年度に改修・新設した館内メディアルームで公開するとともに、大学や博物館などの研究教育機関や市民による勉強会でも活用され、活用件数も第2期6年間で57件から、第3期4年間で71件に増加した。[・]

オープンサイエンスの推進 歴博は、歴史災害研究のオープンデータ化に向けた開発型共同研究「歴史災害研究のオープンサイエンス化に向けた研究」を推進し、これまで研究者の史料の解読に依拠してきた歴史災害研究について、多数の市民の協力による膨大な点数の文字資料のテキスト化、機械処理が容易となるように構造化して記述する手法の確立により、研究効率を飛躍的に向上させ、情報学的アプローチによる歴史災害研究を可能にするとともに、京都大学古地震研究会・東京大学地震研究所と連携して、その成果として市民参加型翻刻プラットフォーム「みんなで翻刻」をウェブ公開した。さらに凸版印刷が国文学研究資料館との共同研究を通じて開発した「くずし字」の自動認識 AI 技術を補助的に用いることにより、「くずし字」に慣れない初心者でも翻刻作業に参加できるようにした結果、2020年3月末までに、600名の市民が参加し、200万文字を翻刻した。[]

研究データ等の公開・保存 歴博は2016年度に「国立歴史民俗博物館における研究データの管理等に関する細則」を定め、調査研究・分析、論文・報告等の研究成果のもととなった研究データの保存・管理をおこない、後日の利用・参照・検証が可能な体制を構築している。[]

以上の検証により、広く成果等を発信し、社会と協働し、社会の多様な課題解決に向けて取り組んでいることという要件を満たしている。

自由記述

[今後の目指す方向性]

運営面 歴博は、その研究分野に対応した委員から構成される運営会議のもと、国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえて、開かれた運営体制をとっている。また、共同利用・共同研究についても、外部の研究者が応募できる完全な公募制を実施するなど、研究者コミュニティに開かれた実施体制をとっている。今後もこの体制を維持することはもちろん、これまで以上に、刻々と変化する社会状況、ならびに国内外の研究者コミュニティの意見を踏まえた運営に留意することが必要であろう。

中核拠点性 歴博は、日本の歴史と文化にかかわる中核的な学術研究拠点として機能している。歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、その特長を活かし、独自の研究スタイルである「博物館型研究統合」を実践している。今後は、この研究スタイルのさらなる発展を目指す必要がある。そのためには、基盤となる学術研究や最先端の学術研究をおこなうことはもちろん、博物館

をもつという特長を最大限活かし、国内外の研究者を共同研究等で結集し、その成果で総合展示の新構築(第4期においては、5室・6室(近・現代)の新構築)を進め、学術コミュニティ全体の総合的な発展に寄与するように努めなくてはならない。また、共同研究の実施体制についても、共同研究委員会等でその実施状況に検討を加えつつ、研究者コミュニティの要請に応えた実施体制を構築するように努めなくてはならない。

国際性 歴博は日本の歴史と文化を研究する機関としては、外国人研究者の参画による先導的な国際共同研究を実施するなど、国際的な学術研究拠点としての機能を果たしている。ただ、歴博の教員としての外国人研究者は少ない。2020年度から1名のプロジェクト研究員を雇用したが、今後は外国人研究者など人材の多様性や流動性の確保のための支援・取り組みに向けた検討が必要であろう。また、研究に地域的な偏りがある。ただ、日本の歴史と文化の研究拠点としては、やむをえない。そのほかの地域への展開にあたっては、長期的な展望にたった戦略が必要である。

研究資源 第3期においては、総合展示や企画展示にかかわる資料を収集することはもちろん、「大学闘争関連資料」という学術研究資料として位置づけられてこなかった資料の収集をおこない、共同研究、企画展示等でその成果を示すことができた。今後もこのような、歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関である歴博ならではの取り組みを実践していく必要がある。とくに近年、大規模な災害の頻発等により、歴史資料の保存・管理に関する社会的課題は増加している。歴史資料を研究資源として収集し、いかに効果的に活用していくのが課題である。また、日本の歴史と文化に関する資源のデジタル保存と総合資料学の構築に関する研究では、日本の歴史的資料の情報基盤システム「khirin」を開発し、36万件のデータ閲覧を可能とした。今後は、このシステムを活用した異分野連携研究をはじめとした、歴史研究への展開と、その成果が求められるところである。また、このシステムを各地の大学に展開させ、各地の大学に所蔵されている古文書等の歴史資料についてもデジタル化を進め、オンライン公開し、大学の地域貢献に供する必要がある。

新分野の創出 既存の歴史学の枠組みにこだわることなく、異分野連携研究をはじめとした新しい歴史学への展開は、日本の歴史と文化にかかわる中核的研究拠点である歴博が担わなくてはならない課題である。そのために、第3期に開発した情報基盤システム「khirin」などを活用して、社会の変化や学術研究の動向に対応して、新分野創出のために構築した国内外の大学・研究機関等との連携体制を基盤とし、新たな学問分野の創出や展開に戦略的に取り組む必要がある。

人材育成 歴博は、第3期において、博物館をもつ大学共同利用機関として、その特長を活かした若手研究者の育成を実施してきた。また、人材の多様化にも取り組んできた。今後もこの体制を維持し、大学と連携した組織的な人材育成のほか、若手・女性・外国人研究者など、多様な人材の育成・研究支援に向けた取り組みを推進する必要がある。

社会との関わり 第3期においては、産学官連携事業は比較的、順調に実施した。第2期は、ほとんど実施していなかったことを考えると飛躍的に増加したといえる。その中でみえてきた課題が、歴博の研究成果の発信によるアピールの必要性である。そのため、研究や展示の広報を充実させ、絶えず現代社会のもつ課題に配慮した共同研究等を実施して、博物館展示等を使ってアピールして、産学連携の取り組みをさらに発展させる必要がある。

総括 歴博は「自己検証」をおこなった結果、「大学共同利用機関として備えるべき要件」を満たしている。歴博は、これまで、「国際性」と「社会との関わり」に課題があったが、第3期において、

様々な取り組みを積極的に実施した結果、この点においても、第2期から大きく伸長した。今後も第3期で培ったことを基礎に博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を活かし、特色ある共同利用・共同研究をさらに発展させる必要がある。

ところで、2020年春からはじまった新型コロナウイルス感染症拡大は、日本社会全体の経済活動等に大きな打撃を与えている。このような状況は当面続くと思われるので、このような社会状況の中で、どのように事業を進めるのかを検討する必要がある。具体的には、現在の感染症拡大や社会状況を踏まえて、大学共同利用機関として、どのような共同研究等を実施し、社会の要請に応じていくのが課題である。

今回の「自己検証」において、歴博の強みと弱点が把握できた。これからは、このことを強く認識しつつ、組織運営に取り組む必要がある。

添付資料 1

国立歴史民俗博物館 総合展示第1展示室新構築 (2019年3月)

リニューアル基本計画 (2004年)・総合展示検討会議に基づく検討

博物館型研究統合の実践

共同研究の成果を反映

第2期
「新しい古代像樹立のための総合的研究」
「古代列島世界の歴史像の再構築」

第3期
「日本の原始・古代史像新構築のための研究統合による年代歴史学の新展開」

○歴博が確立した年代測定法を基礎に、高精度古気候復元、出土人骨の化学的分析などの異分野融合、国際比較や交流史などのグローバルな視点の導入による最先端の研究

企画展示の成果を反映

・アジアの境界を越えて (2010)
・弥生ってなに!? (2014)
・文字がつかなく (2014)

資料調査プロジェクトの成果を反映

「考古関係先史遺物資料」



新しい第1展示室の特徴

- ・生活史の重視
- ・時代の変わり目を重視
- ・異分野融合の研究成果の活用
- ・自然・環境への配慮
- ・国際関係
- ・列島の北と南の世界



博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

国際シンポジウム2件を開催

「再考！縄文と弥生 - 歴博がめざす日本先史文化の再構築 -」 (2018.12.2)

「日本の古墳はなぜ巨大なのか? - 古代モノユメントの比較考古学 -」 (2018.11.17-18)

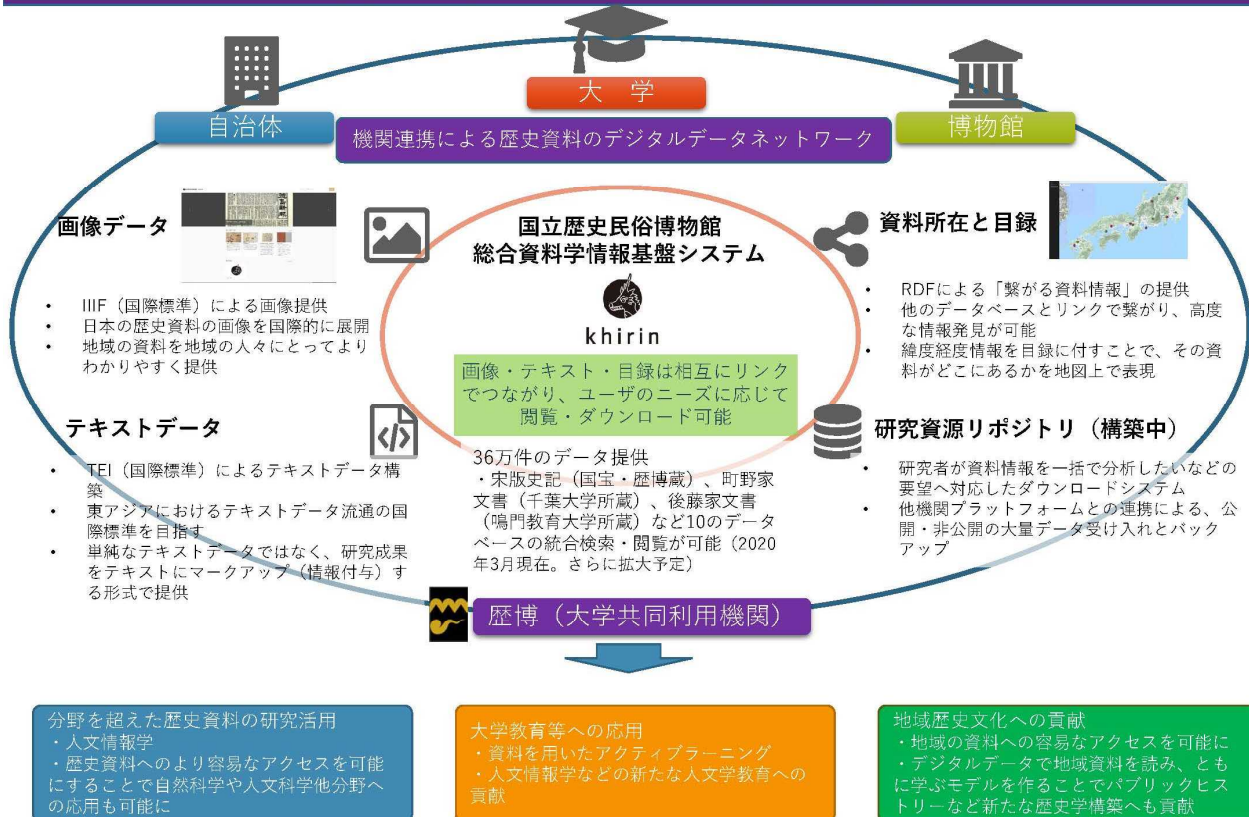




(新聞記事 左: 毎日新聞 2019年4月27日、右: 日本経済新聞 2019年3月12日)

添付資料 2

大学と自治体・博物館の歴史資料データインフラ 総合資料学情報基盤システム "khirin"



添付資料3

ネットワーク型基幹研究プロジェクト「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用 ―日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築―」

研究概要

○在外資料調査研究の成果を、国内のみならず、海外の日本資料所在地における展示や国際シンポジウム開催を通じて可視化・発信する
 ○これらを批判・検証するために国内外で開催した国際研究会の報告書を刊行し、在外資料の現地における活用方法について議論を深め、海外におけるニーズや日本文化理解の現状に即した新たな日本文化発信を探る

第2期在外プロジェクトによる成果

シーボルト第2次収集資料の悉皆調査
 (ミュンヘン五大陸博物館)
 シーボルト関係文献調査とその研究
 (ドイツ・フランデンシュタイン家)

国内巡回国際企画展示の開催
 「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」展 (2016～2017年度)
 歴博・江戸博・長崎歴史文化博・名古屋市博・民博の国内5会場を巡回

国際連携展示の共催
 ミュンヘン五大陸博物館における展示
 「日本を集める-シーボルトが紹介した遠い東の国」
 2019年10月10日～2020年4月*

資料基盤型の在外資料調査
ハインリッヒ・フォン・シーボルト収集資料の悉皆調査 (ウィーン世界博物館)
 シーボルト関係文献調査とその研究
 (ドイツ・フランデンシュタイン家)
 散在するシーボルト関係資料の所在調査
 (ドイツ・ヴュルツブルク他)

ウィーンにおける企画展示の共催
ウィーン世界博物館における企画展
「明治の日本-ハインリッヒ・フォン・シーボルトのコレクションから-」
 2020年2月20日～5月12日*
 ・関連国際シンポジウム「ハインリッヒ・コレクション-さらなる洞察」(2020年開催予定 於：ウィーン世界博物館)

イギリス国内における在外調査
 ・ウェールズ
 ・北部イングランド (ダラム大学)
 ・スコットランド

イギリスにおける対話型の日本展示構築支援
 ・ウェールズ国立博物館における日本特別展示の共催 (「KIZUNA: Japan | Wales | Design」展、2018年6月18日～9月18日) ウェールズ国立博物館・文化庁と共同主催
 ・ウェールズ国立博物館における日本常設展示の構築支援
 ・ダラム大学東洋美術館の常設展示構築支援
 ・グラスゴー博物館機構の常設展示構築支援 および収蔵品図録作成協力など

スイスにおける大学教育連携事業
 ・スイス国内日本美術コレクションの調査および教育事業
 ・チューリッヒ大学との連携
 ・現地学芸員への知識供与

スイスにおける日本展示構築支援
 ・ジュネーブ市立アリアナ美術館の日本陶磁データベース構築支援と企画展への協力
 ・ジュネーブ市立版画美術館における企画展示への協力

*新型コロナウイルス感染拡大の影響により終期未定

海外における日本展示の協働構築および支援

グローバル時代の日本文化発信をめざした国際連携モデル構築への取り組み

海外における日本展示・日本文化発信を考える

国際連携展示および国際連携シンポジウムの批判・検証
 国際研究会「海外で《日本展示》をおこなうこと」の開催
 国内 (東京・2019年10月5日) および海外 (延期のため未定)

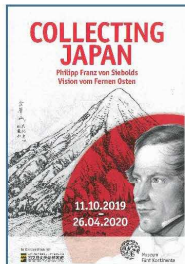
報告書刊行

調査研究・展示・教育における在外資料活用モデルの構築

海外の視点・実情をとり入れた日本文化発信方法の開発
 現地における次世代研究者の育成

海外の視点やニーズをとり入れた新たな日本文化発信スタイルを、
 海外の研究者と協働で構築、日本文化理解の深化と日本研究の促進を図る

実施した主な事業



ミュンヘン五大陸博物館「日本を集める」展



ウィーン世界博物館、「明治の日本」展



人文機構シンポ「海外で《日本》を展示すること」



ロイトリゲン大学シンポ